

平成 31 年 4 月 25 日

能登委員意見

◆キッズ・プラザの増設について

今、旧大和校舎の跡地に新美鳩小学校を建設しています。その中に複合施設としてキッズ・プラザや地域図書館を開設する計画で進んでいますが、担当が違うということで小学校開設担当者は地域に説明はしないので、地域はあまり知らないと思います。

小学校施設の一部として立ち入れないのでないかとの理解が不足していると思います。地域説明が不足しているので協力者が少なく見えます。

◆子供の外国人増加

実際に入学生にも増えている上、国籍が増えています。今年も入学式にきても言葉もわからず、茫然としているので、資料や相談でなんとかならないかということがあります。

また、親が積極的に地域になじもうと P T A 活動に参加しようと役員に参加しても会議の中で、どうしても日本語ばかりで躊躇し、土壇場での辞退もありましたので、今後続く課題になると思います。

◆保育園の増加

実際に、もう少し行政も踏み込んだ方がいいかと思っています。私は介護業界にいますが、昨年中野区にデイサービスを移転する担当をしました。その際に、運営上 100 m²以上の物件を探すと中野区内全体であるのは 7 件しかなく、ほぼ条件が似通る「保育園」と競合になりました。

ただ、実際に入る部分では同建物の上階の入居者から「騒音」「声」等の反対があり、保育園は軒並み入居が断られる状況でした。

「介護」についても高齢者が集まっている場所に住みたくない等と言われます。どうしても既得権者が強く、開設の伸び悩みもありますので 区側も住民に対し、ある年の住民税を免除する、設置の為に窓を採光度の割合に特例を出す等のバックアップもあっていいのではないかと思います。

◆学校内のこと

I C T 教育の実施状況として、「学びを支援する効果的な学習ツールとして活用している」となっていますが I C T のソフト面、特に今年度の柱になると思われるデジタル教科書の購入については、学校現場が欲しいものを欲しい時点で購入できるように、時々刻々ヒアリングをして対応する必要があると思います。(その都度、お伺いを立てて許可を待って買っていたら間に合わない、という声がありました)

◆地域環境のこと

U18事業撤退以降、施設利用にしても事業参加数にしても「児童数」に限定されたデータが多いのが気になります。

放課後子ども教室推進事業も、中学生を除去してデータをとっていますが、地域の中で育てやがて地域の一員になってもらうなら、中高生時代にも参加できる企画があるべきです。中学校は地域の防災拠点ともなるので、例えば「自分の町会を知らない中学生をなくそう」ぐらいの勢いで目標を設定したいところだと思います。

◆区の事業

例えばハイティーン会議参加は300人参加となっていますが、20回の会合の延べ人数なので、実態メンバーは15人ほどです。

しかし、他校生を交えた集団の中で自分の意見を述べ、すり合わせていく貴重な作業です。以前、「中野まちづくり委員会」に、商工会や町会に交じって中学生が意見発表したこともありました。このような取り組みにもっと中学生高校生を導入すれば、「自分の意見を聞いてもらえると考える子どもの割合」は高くなると思います。

子育て支援策が強化されるのはいいことですが、子どもを預けられる施設を増やすことに力点が置かれ、10歳から18歳の居場所が削られる傾向です。運動できる公園や広場・施設を中学校区にひとつずつ整備する等、各年代に対応できる子育て環境であると素晴らしいと思います。